



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年11月6日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

半期報告書提出予定日 令和6年11月6日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	2,935	4.3	271	5.4	270	5.3	184	17.5
6年3月期中間期	2,813	4.6	257	4.7	256	9.9	224	15.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	47.06	
6年3月期中間期	56.40	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	5,867		3,799			64.7
6年3月期	6,144		3,810			62.0

(参考)自己資本 7年3月期中間期 3,799百万円 6年3月期 3,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		50.00	50.00
7年3月期(予想)				51.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,882	3.9	554	0.0	551	0.0	372	4.1	94.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.中間期財務諸表及び主な注記(4)中間期財務諸表に関する注記事項(中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	3,975,300 株	6年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	7年3月期中間期	45,109 株	6年3月期	45,099 株
期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	3,930,192 株	6年3月期中間期	3,975,201 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間において、製造業を中心とした顧客企業では、自動車や航空機などの輸送用機器、半導体、製造装置、医療機器など、いずれの業種においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは力強く、当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、技術者と顧客に選ばれる強い会社を目指して、技術者価値の向上に取り組んでいます。長期的な視野で技術者として成長していける教育の充実や、一人ひとりの希望に寄り添いつつスキルの幅を広げていける受注の獲得と業務ローテーションを図り、技術者のキャリア形成支援に力を入れています。加えて、技術者価値を反映した適正レートの確保や全社の情報共有強化を進めるとともに、社員のエンゲージメントを高めるツールの導入などの社員が安心して働くことができる環境の整備と待遇の改善を進めています。技術者にとっての魅力を高める会社づくりに努め、技術者採用につなげてまいります。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、前年よりも早期に技術者の稼働が進み、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者ニーズの高まりと技術者価値の丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,935百万円(前年同期比4.3%増)、売上原価は2,280百万円(同5.1%増)、販売費及び一般管理費は383百万円(同0.6%減)、営業利益は271百万円(同5.4%増)、経常利益は270百万円(同5.3%増)、中間純利益は184百万円(同17.5%減)となりました。中間純利益については、前年同期に繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の減少があった影響により、前年同期比では減少となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は4,251百万円となり、前事業年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が311百万円減少、売掛金が14百万円増加、電子記録債権が10百万円増加、前払費用が5百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,616百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が14百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,867百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は1,589百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは、主に未払金が63百万円減少、未払費用が29百万円増加、預り金が48百万円減少、賞与引当金が42百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は478百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円減少いたしました。これは、役員退職慰労引当金が231百万円減少、退職給付引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,068百万円となり、前事業年度末に比べ264百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,799百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは、主に中間純利益184百万円、剰余金の配当196百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%(前事業年度末は62.0%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前事業年度末に比べ311百万円減少し、3,443百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は82百万円 (前年同期は290百万円獲得) となりました。これは、主に税引前中間純利益270百万円、賞与引当金の増加額42百万円、役員退職慰労引当金の減少額231百万円、預り金の減少額48百万円、未払費用の増加額29百万円、未払金の減少額52百万円、法人税等の支払額90百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は32百万円 (前年同期は2百万円獲得) となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は196百万円 (前年同期は159百万円使用) となりました。これは、主に配当金の支払額196百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、令和6年5月8日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,526	3,443,897
売掛金	718,892	733,786
電子記録債権	—	10,724
仕掛品	412	1,109
貯蔵品	1,109	959
前払費用	55,372	50,212
その他	10,091	10,358
流動資産合計	4,541,404	4,251,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	530,859	544,436
減価償却累計額	△265,146	△271,604
建物(純額)	265,712	272,832
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,172	△6,206
構築物(純額)	505	471
工具、器具及び備品	30,606	39,248
減価償却累計額	△28,366	△29,053
工具、器具及び備品(純額)	2,240	10,194
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△4,595	△5,115
リース資産(純額)	606	86
有形固定資産合計	1,237,125	1,251,645
無形固定資産		
ソフトウェア	11,768	8,290
その他	1,505	1,502
無形固定資産合計	13,273	9,792
投資その他の資産		
長期前払費用	64	37
繰延税金資産	326,019	328,890
その他	27,933	27,976
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	352,217	355,103
固定資産合計	1,602,616	1,616,541
資産合計	6,144,020	5,867,590

(単位:千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	667	95
未払金	79,572	16,285
未払費用	371,471	401,113
未払法人税等	101,038	98,225
預り金	65,924	17,904
賞与引当金	315,773	358,225
その他	101,174	97,858
流動負債合計	1,635,621	1,589,707
固定負債		
退職給付引当金	452,400	465,299
役員退職慰労引当金	245,427	13,562
固定負債合計	697,828	478,862
負債合計	2,333,450	2,068,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,999,602	2,988,064
利益剰余金合計	3,149,602	3,138,064
自己株式	△54,081	△54,093
株主資本合計	3,810,570	3,799,020
純資産合計	3,810,570	3,799,020
負債純資産合計	6,144,020	5,867,590

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	2,813,313	2,935,532
売上原価	2,169,805	2,280,256
売上総利益	643,507	655,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,135	21,757
給料及び賞与	143,757	158,890
賞与引当金繰入額	13,583	17,004
退職給付費用	1,187	1,940
役員退職慰労引当金繰入額	6,779	2,437
法定福利費	25,854	27,754
採用費	34,490	48,570
旅費及び交通費	7,370	4,753
支払手数料	29,326	30,151
地代家賃	17,867	18,973
減価償却費	5,980	5,816
その他	50,626	45,703
販売費及び一般管理費合計	385,960	383,754
営業利益	257,547	271,521
営業外収益		
受取利息	16	270
受取配当金	50	—
受取手数料	415	426
未払配当金除斥益	443	533
その他	0	1
営業外収益合計	925	1,230
営業外費用		
支払利息	1,957	2,467
その他	—	115
営業外費用合計	1,957	2,582
経常利益	256,515	270,169
税引前中間純利益	256,515	270,169
法人税等	32,301	85,197
中間純利益	224,213	184,972

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	256,515	270,169
減価償却費	11,109	11,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,139	42,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,556	12,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,779	△231,864
受取利息及び受取配当金	△66	△270
支払利息	1,957	2,467
売上債権の増減額 (△は増加)	4,269	△25,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△761	△546
前払費用の増減額 (△は増加)	9,940	5,255
長期前払費用の増減額 (△は増加)	26	26
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,989	△309
預り金の増減額 (△は減少)	38,120	△48,019
未払費用の増減額 (△は減少)	15,434	29,641
未払金の増減額 (△は減少)	43,010	△52,285
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,619	△4,956
小計	389,311	10,217
利息及び配当金の受取額	66	270
利息の支払額	△1,991	△2,563
法人税等の支払額	△96,465	△90,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,921	△82,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△31,691
投資有価証券の売却による収入	4,078	—
無形固定資産の取得による支出	—	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	△32,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△572	△572
配当金の支払額	△158,428	△196,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,000	△196,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,040	△311,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,047	3,755,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,553,087	3,443,897

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和6年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 60,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.52%)

(3) 株式の取得価額の総額 66,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 令和6年11月7日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け